

## 「30人以下学級」完全実現のための意見書

日々の教育の発展のために、ご努力されていることに敬意を表します。

さて、世界的な経済不況・雇用不安・経済格差の拡大などによる就学援助児童生徒の増加、保護者等の多様なニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が現れています。

学校現場では個々に応じた極めの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められています。日本の学校の「1学級40名」の定数が、国際的にみて異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

国としては「1学級40名」以下の少人数定数を打ち出していないものの、義務教育第8次教職員定数計画において、地方独自の裁量で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和されております。それにともない2009年現在、ほとんどの県において何らかの形態で、「少人数学級」の施策が実施されております。

沖縄県においても2001年度から、小学校低学年を中心にその改善が図られ、現在は小学校1年・2年生において、教室配置等の条件があれば「30人以下学級」の適応が行われています。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちの最善の教育環境を提供する必要があります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっております。

よって、沖縄県におかれましては、小学校3年生以降、中学校も含めて「30人以下学級」完全実現を計画的に早期実現すること。また、教室配置等の条件整備を市町村教育委員会と協力して実現することを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2009年6月26日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先 沖縄県知事 沖縄県教育長